

為替週間展望 = ドル円は米消費者物価指数に左右されやすい展開か

[2月13日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月6日～2月10日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	132.21	132.90(6)	130.35(9)	131.60	+0.41
ユーロ・ドル	1.0805	1.0805(6)	1.0669(7)	1.0726	-0.0069

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
日経平均株価	27,670.98	+161.52	日本10年債利回り	0.494	-0.002
ダウ平均株価	33,699.88	-226.13	米10年債利回り	3.658	+0.133

< 来週の主要経済統計等 >

- 13日 スイス1月消費者物価指数
- 14日 日本第4四半期GDP1次速報
日本12月鉱工業生産指数確報値
英1月雇用統計
スイス1月生産者・輸入価格
ユーロ圏第4四半期GDP改定値
米1月消費者物価指数
- 15日 英1月消費者物価指数、英1月生産者物価指数、英1月小売物価指数
ユーロ圏12月鉱工業生産指数、ユーロ圏12月貿易収支
米1月小売売上高、米2月NY連銀製造業景気指数
カナダ12月製造業出荷、カナダ12月卸売上高
米1月鉱工業生産・設備稼働率
米12月対米証券投資
- 16日 日本1月貿易収支、日本12月機械受注
豪1月雇用統計
米1月住宅着工・許可件数
米新規失業保険申請件数、米2月フィラデルフィア連銀景況指数
米1月生産者物価指数
- 17日 英1月小売売上高
ユーロ圏12月経常収支
カナダ1月鉱工業製品価格
米1月輸入価格指数
米1月景気先行指数

【前回のレビュー】インフレ率の低下や利上げ打ち止め時期が視野に入ってきたことで、市場では利上げ休止後、年後半にも利下げに動くとの観測も広がっている。こうした中、今後は経済指標に左右されやすい動きとなりそうだが、ドル円は軟調な流れが継続するとした。

【米雇用統計やパウエルFRB議長発言で荒れた動き】

3日発表の1月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は、前月比+51.7万人となり、事前予想の+19.0万人を大きく上回った。非農業部門雇用者数が予想の2倍以上の驚異的な結果となり、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの早期停止や年内の利下げ観測が後退して、ドル買いの動きにつながった。ドル円は128円台半ばから131円台前半まで急騰した。

強い雇用統計を受けて、市場のターミナルレート（利上げの最終着地点）の予想は

4. 75～5. 00から、5. 00～5. 25%に切り上がった。また、6日に未明に「政府が次期日銀総裁を両宮副総裁に打診」と報じられた。両宮氏は黒田総裁の下で金融緩和策を推進してきた人物とみられており、6日には円売りの動きからドル円は133円手前まで上昇した。

7日には米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長による討論会での発言で、ドルや株式は荒れた動きとなった。パウエル議長は、「インフレを抑え込むには時間がかかり、インフレ鎮静化のために一段の利上げが必要」との認識を示した。また、「1月の強い米雇用統計を受けて、市場の想定以上の利上げの可能性もある」と示唆した。

なお、FOMC後の記者会見と同様に「デイスインフレのプロセスが始まったが、まだ先は長い」と述べ、今後も経済関連のデータを確認しながら政策運営を行う姿勢を強調した。パウエル議長の発言を受けて132円2円近辺から130円台半ばまで一時下落した。

8日にはFRB高官からタカ派的なメッセージが出ており、ドルは堅調な動きを見せた。ウォラーFRB理事は「政策金利を予想よりも高く、より長く維持する必要がある」「高インフレを抑制するための長い戦いに備えている」「今後数か月間は、インフレ率に上昇圧力がかかる可能性がある」との認識を示した。

カシウリ米ミネアポリス連銀総裁は、「FF金利は年内に5%超えると予想」「リセッション引き起こしたくないが遂行すべき任務ある」との見解を示した。ウィリアムズNY連銀総裁は、「数年間は十分に引き締めの政策を維持する必要がある」「ターミナルレートは5. 00～5. 25%がなお理に適う」と述べた。こうしたタカ派的な発言により、ドル円は底固く推移している。

2月13日の週は14日の1月の米消費者物価指数が最大の注目材料となる。前月比は事前予想では総合が+0. 5%（前回-0. 1%）、コアが+0. 3%（前回+0. 3%）となっている。一方で、前年比は予想では総合が+6. 2%（前回+6. 5%）、コアが+5. 4%（前回+5. 7%）と伸び率が鈍化する予想となっている。

1月の米雇用統計や米ISM製造業景況指数など市場予想から上振れする指標が一部で見られる。こうした中、米消費者物価指数の前年比での伸び率の鈍化傾向が減速すると、FRBによる引き締め長期化観測が一段と広がり、ドル高に傾く可能性が出てきそうだ。一方で、米消費者物価指数の伸び率減速が一段と進むと、ドル売りに傾きやすいとみられる。ドル円は米消費者物価指数の動向に左右されやすい展開となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、128. 00～134. 00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、14日に日本第4四半期GDP1次速報、日本12月鉱工業生産指数確報値、米1月消費者物価指数、15日に米1月小売売上高、米2月NY連銀製造業景況指数、米1月鉱工業生産・設備稼働率、米12月対米証券投資、16日に日本1月貿易収支、日本12月機械受注、米1月住宅着工・許可件数、米新規失業保険申請件数、米2月フィラデルフィア連銀景況指数、米1月生産者物価指数、17日に米1月輸入価格指数、米1月景気先行指数などがある。

【ユーロドルは底固く推移か】

ユーロドルは2日の高値1. 1033から7日の安値1. 0669まで値を崩した後は下げ渋りを見せている。2日の欧州中央銀行（ECB）理事会では0. 50%の利上げを決定して、3月にも0. 50%の利上げを行う意向を示した。ただ、ラガルド総裁が、それ以降については利上げに関して明言を避けたことから、利上げペースの停止や減速が意識されてユーロ売りにつながった。

また、ドルの堅調な動きも加わり、ユーロドルは値を崩した。ユーロドルは1. 0700ドル割れまで下落したことで、売り一巡感から下げ渋りを見せている。ユーロ圏の経済指標は市場予想から上振れするケースも多く見られる。当初想定されていたほど、ユーロ圏の景気は減速しないとの見方も広がりつつある。こうした中、ユーロドルは売り一巡感から底入れて、上昇に転じるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1. 0600～1. 1100ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、13日にスイス1月消費者物価指数、14日に英1月雇用統計、スイス1月生産者・輸入価格、ユーロ圏第4四半期GDP改定値、15日に英1月消費者物価指数、英1月生産者物価指数、英1月小売物価指数、ユーロ圏12月鉱工業生産指数、ユーロ圏12月貿易収支、カナダ12月製造業出荷、カナダ12月卸売上高、16日に豪1月雇用統計、17日に英1月小売売上高、ユーロ圏12月経常収支、カナダ1月鉱工業製品価格などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。